

第11号様式(第4条関係)

氏名等変更届出書

年 月 日

大分県知事 殿

申請者 住 所
(ふりがな)
氏 名

生年月日 年 月 日
法人にあつては、主たる事務所の所在地、
名称及び代表者の氏名

次のとおり氏名(名称、住所)を変更したので、漁港漁場整備法の規定に基づく許可に関する規則第4条第1号の規定によりお届けします。

- 1 漁港名 漁港
市 町
- 2 許可を受けている場所
郡 村
- 3 許可年月日及び番号 年 月 日付け指令漁整第 号
- 4 許可期間 年 月 日から 年 月 日まで
- 5 変更の内容
変更事項
旧
新

備考 届出に当たっては、裏面の誓約を確認の上、□にレを記入すること。

【裏 面】

誓 約

私は、この度の申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。
なお、県が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。
また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

- 1 自己又は自社の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。
- (1) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)
 - (2) 暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)
 - (3) 暴力団員が役員となっている事業者
 - (4) 暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者
 - (5) 暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者
 - (8) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(8)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

※ 県では、大分県暴力団排除条例に基づき、行政事務全般から暴力団を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。